

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、fundnote日本株Kaihouファンド(愛称:匠のファンド  
かいほう)は、2026年1月8日に第1期の決算を行いました。  
ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも  
一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

FUNDNOTE

## fundnote日本株Kaihouファンド (愛称:匠のファンド かいほう)

追加型投信/国内/株式

特化型

### 運用報告書(全体版) 第1期

決算日2026年1月8日

作成対象期間(2025年1月27日~2026年1月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2035年9月25日までとします(2025年1月27日設定)。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	国内株式
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>毎年1月8日の決算日(休業日の場合は翌営業日。初回決算日は2026年1月8日。)に、原則として、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。</li><li>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</li><li>収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li></ul>

fundnote株式会社

東京都港区芝5-29-20 クロスオフィス三田

当運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号 03-6809-4253

受付時間: 営業日の10:00~15:00

ホームページ <https://fundnote.co.jp>

## ●設定来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	東証株価指数 (配当込み)	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2025年1月27日	10,000	—	—	4,732.93	—	—	9,983
1期(2026年1月8日)	15,645	0.0	56.5	6,143.88	29.8	92.9	39,028

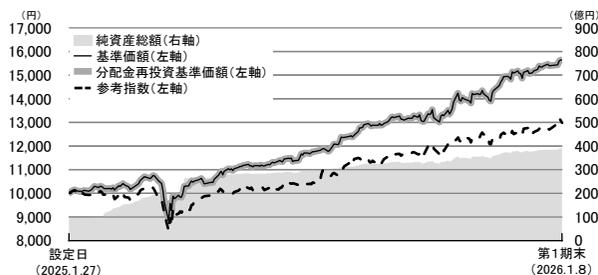
- ※ 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- ※ 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
- ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ※ 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
- ※ 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。
- ※ 東証株価指数(配当込み)の指数値及び東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率	東証株価指数 (配当込み)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2025年1月27日	10,000	—	4,732.93	—	—
2025年1月末	10,149	1.5	4,797.95	1.4	64.7
2月末	10,139	1.4	4,616.34	△ 2.5	99.3
3月末	10,522	5.2	4,626.52	△ 2.2	99.5
4月末	10,632	6.3	4,641.96	△ 1.9	97.8
5月末	11,187	11.9	4,878.83	3.1	100.0
6月末	11,486	14.9	4,974.53	5.1	98.2
7月末	11,987	19.9	5,132.22	8.4	102.4
8月末	12,877	28.8	5,363.98	13.3	105.0
9月末	13,321	33.2	5,523.68	16.7	99.3
10月末	13,998	40.0	5,865.99	23.9	99.1
11月末	14,933	49.3	5,949.55	25.7	93.9
12月末	15,392	53.9	6,010.98	27.0	86.6
(期末)					
2026年1月8日	15,645	56.5	6,143.88	29.8	92.9

- ※ 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
- ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ※ 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。
- ※ 東証株価指数(配当込み)の指数値及び東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

## ●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について (2025年1月27日～2026年1月8日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数である東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。
- ※ 参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- ※ 東証株価指数(配当込み)の指数値及び東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

基準価額は、期首10,000円から期末15,645円に5,645円の値上がりとなりました。

### (下落要因)

- ・ トランプ政権下における貿易政策(関税強化・交渉不透明感)を背景とした市場のリスク回避姿勢の強まり

### (上昇要因)

- ・ 米国と各国との関税交渉が進展したことや、インフレ環境下における株式の相対的優位性が意識されたことによる株式相場全体の上昇
- ・ 企業の本源的価値に着目した分析に基づく銘柄選択が奏功したことに加え、投資先企業との継続的なエンゲージメント活動を通じた企業価値向上効果

## ●当期中の投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は総じて上昇基調で推移しましたが、米国の通商政策や国内政治動向を背景に、変動の大きい展開となりました。トランプ米政権による相互関税政策の具体化を受け、世界景気への影響に対する警戒感が高まる局面では、国内株式市場も調整を余儀なくされました。その後、関税上乘せ措置の一部停止や引き下げを巡る動きが伝わるにつれ、通商政策への過度な懸念は

後退しました。

国内では、高市総理の就任に伴う政策運営や財政規律に対する見方が市場の注目を集め、金利水準への意識が相場の変動要因となりました。こうした中、企業決算では自社株買いを含む株主還元策の発表が相次ぎ、指数全体を下支える要因となりました。

8月以降は、米国のインフレ懸念の後退や通商面での日本の負担軽減措置などが好感され、市場全体としては堅調さを維持しました。

## ●当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に92.9%としました。

### ・期中の主な動き

株式会社Kaihouからの助言を受け、本源的価値に対して市場価格が割安な銘柄への集中投資を行いました。主な銘柄及び業種(東証33業種分類)は下記のとおりです。

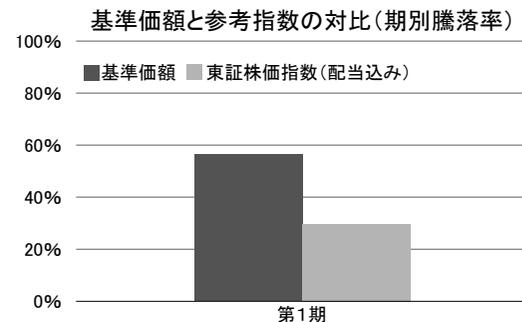
(銀行業)大垣共立銀行、プロクリアホールディングス等の買い付けを行いました。大垣共立銀行は期末までに売却を行いました。

(建設業)大末建設、ヤマト等の買い付けを行いました。大末建設は期末までに売却を行いました。

(金属製品)川田テクノロジーズ等への投資を行いました。

## ●当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 東証株価指数(配当込み)の指数値及び東証株価指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

## ●今後の運用方針

### ・投資環境

2025年には日本の株式市場は大きく上昇し、最高値を更新しましたが、依然として割安な銘柄は存在しております。また東証改革等を背景に引き続き企業の改革は進んでいくと考えます。

世界の株式市場では、AI投資を軸とした景気サイクルが引き続き継続しています。一方、国内では高市首相の政策運営を背景とした日本の財政リスクに市場の関心が集まっており、長期金利は依然として高水準で推移しています。年頭に公表された有識者による相場見通しでは、年末の日経平均株価を5.5万～6万円と予想する声が多く、市場全体としては強気な見方が優勢となっています。

### ・投資方針

株式会社Kaihouからの投資助言を受けて運用します。引き続きトップダウン分析、ボトムアップ分析の両面から割安な銘柄を厳選して集中投資を行います。投資先企業に対してはエンゲージメント活動を実施し、カタリストの創出と価値の顕在化を図ります。

## ●分配金について

基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2025年1月27日 ～ 2026年1月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,644

※ 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※ 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ●1万口当たり費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2025年1月27日～ 2026年1月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	217円	1.776%	(a)信託報酬(基本報酬)＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,219円です。
(投信会社)	(136)	(1.113)	ファンドの運用とそれに伴う調査等の対価
(販売会社)	(77)	(0.630)	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(実績報酬)	1,431	11.711	(b) 信託報酬(実績報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬額で、一定時点毎の基準価額がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マーク(過去の一定時点における最高値)を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	73	0.597	(c) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(73)	(0.597)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) その他費用	10	0.082	(d) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(監査費用)	(4)	(0.033)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(法定書類関係費用)	(1)	(0.008)	目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)
(計理関連費用)	(5)	(0.041)	計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)
合計	1,731	14.166	

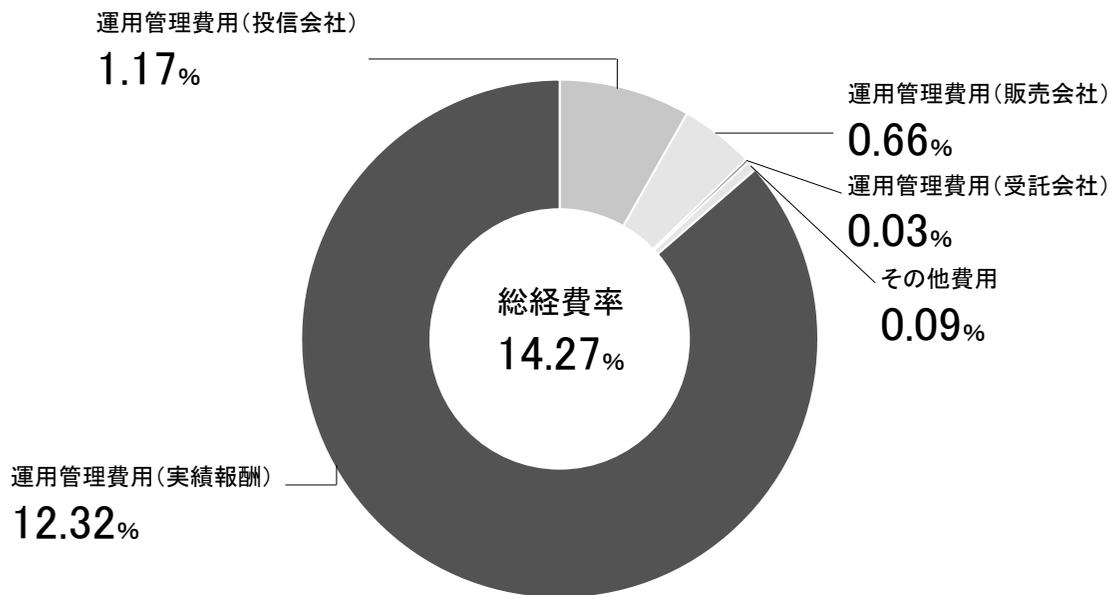
※ 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※ 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※ 当ファンドは実績報酬制を採用しております。実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)  
・総経費率



- ※ 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ※ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ※ 各比率は、年率換算した値です。
- ※ 実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
- ※ 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は14.27%です。**

## ●期中の売買及び取引の状況

株式 (2025年1月27日から2026年1月8日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	65,183	84,062,995	40,924	64,916,404

- ※ 金額は受渡代金です。
- ※ 単位未満は切捨てています。
- ※ ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	148,979,399千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,001,291千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.51

- ※ (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- ※ 単位未満は切り捨てています。

## ●利害関係人との取引状況等

(2025年1月27日～2026年1月8日)

該当事項はございません。

- ※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ●組入資産の明細

国内株式 (2026年1月8日現在)

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>建設業(7.2%)</b>		
ヤマト	1,233.3	2,610,896
<b>食料品(1.0%)</b>		
塩水港精糖	662.8	352,609
<b>化学(9.6%)</b>		
共和レザー	556.9	594,212
JSP	1,145.8	2,869,083
<b>石油・石炭製品(2.9%)</b>		
ユシロ	372.7	1,068,158
<b>ガラス・土石製品(2.1%)</b>		
SECカーボン	160.5	430,942
東京窯業	553.4	337,020
<b>非鉄金属(1.0%)</b>		
オーナンバ	255.0	367,455
<b>金属製品(17.9%)</b>		
川田テクノロジーズ	1,287.2	5,998,352
日東精工	682.8	497,761
<b>機械(10.9%)</b>		
アイダエンジニアリング	2,111.4	2,559,016
パンチ工業	1,254.0	618,222
大豊工業	917.6	764,360
<b>電気機器(21.8%)</b>		
電気興業	421.9	1,133,223
SMK	308.4	828,054
エノモト	728.8	1,723,612
日本シイエムケイ	8,147.2	4,203,955
<b>卸売業(6.1%)</b>		
明治電機工業	357.5	852,995
佐藤商事	597.0	1,358,175
<b>銀行業(1.9%)</b>		
ブロッレアホールディングス	294.2	673,718
<b>保険業(11.2%)</b>		
かんぼ生命保険	818.3	4,057,131
<b>サービス業(6.5%)</b>		
KNT-CTホールディングス	1,392.3	2,343,240
合計	株数・金額 24,259	36,242,195
	銘柄数<比率> 22	<9.9%>

- ※ 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
- ※ 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- ※ 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ※ 評価額の単位未満は切捨てています。
- ※ 一印は組み入れがないことを示します。

## ●投資信託財産の構成

(2026年1月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	36,242,195	82.4
コール・ローン等、その他	7,739,546	17.6
投資信託財産総額	43,981,741	100.0

※ 金額の単位未満は切捨てています。

## ●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	43,981,741,826円
コール・ローン等	7,728,117,416
株式	36,242,195,200
未収配当金	11,281,000
未収利息	148,210
(B) 負債	4,953,255,943
未払金	1,039,140,950
未払解約金	3,478,076
未払信託報酬	3,897,573,784
その他未払費用	13,063,133
(C) 純資産総額(A-B)	39,028,485,883
元本	24,946,965,227
次期繰越損益金	14,081,520,656
(D) 受益権総口数	24,946,965,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,645円

※ 当ファンドの期首元本額は9,983,478,514円、期中追加設定元本額は16,544,532,148円、期中一部解約元本額は1,581,045,435円、期末元本額は24,946,965,227円です。

※ 1口当たり純資産額は1.5645円です。

## ●損益の状況

(2025年1月27日～2026年1月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	922,399,225円
受取配当金	911,310,483
受取利息	11,083,288
その他収益金	5,454
(B) 有価証券売買損益	17,024,917,718
売買益	17,720,223,590
売買損	△ 695,305,872
(C) 信託報酬等	△ 4,125,482,931
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,821,834,012
(E) 追加信託差損益金	259,686,644
(配当等相当額)	( 112,785,061)
(売買損益相当額)	( 146,901,583)
(F) 合計(D+E)	14,081,520,656
次期繰越損益金(F)	14,081,520,656
追加信託差損益金	259,686,644
(配当等相当額)	( 112,785,061)
(売買損益相当額)	( 146,901,583)
分配準備積立金	13,821,834,012
繰越損益金	0

※ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※ (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※ (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	710,349,402円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,111,484,610円
(c) 信託約款に定める収益調整金	259,686,644円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	14,081,520,656円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	5,644円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第1期	2026年1月8日	0円

●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日:2025年4月1日>

計算期間の末日(決算日)について、9月25日から1月8日に変更するとともに、第1計算期間の末日(決算日)を2025年9月25日から2026年1月8日に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日:2025年9月19日>